



令和5年3月27日

国土交通大学校

海岸・津波防災地域づくり研修〔海岸・津波コース〕〔海岸コース〕の 研修員を募集します！【集合/ハイブリッド研修】

～海岸事業と津波防災地域づくりを基礎から学べます。～

この研修は、国・自治体等の職員を対象に、海岸・津波防災地域づくりの法律・事業制度等の基本知識から高潮・侵食対策等の海岸工学や、津波防災の警戒区域指定、避難体制整備等の専門知識を体系的に学べます。

現場実習では、講師とともに海岸を巡り、海岸の侵食・堆積の状況、海辺の生物等の観察を通じて、海岸に対する見方・考え方を養います。

■研修内容

- ① 海岸保全施設の計画・設計・維持管理及び海岸侵食対策に必要な専門知識及び技術の修得
- ② 防護、環境、利用を調和させた海岸づくり及び今後の海岸管理を考えるための総合的な専門知識の修得
- ③ 津波防災地域づくり推進計画、警戒区域指定、避難体制整備等に関する専門知識の修得

※【海岸コース】は③を除く

■対象者（定員 20 名）

国土交通省、内閣府沖縄総合事務局、都道府県、政令指定都市、特別区、市町村又は独立行政法人等で、海岸事業又は津波防災地域づくりを担当する技術系職員で、係長、専門官、専門員又は同程度の能力を有すると認められる者

■研修期間・場所・経費

期間：【海岸・津波】令和5年6月6日(火)～16日(金)（集合）

：【海岸】 令和5年6月6日(火)～7日(水)（オンライン）、6月9日(金)～16日(金)（集合）

場所：（集合） 国土交通大学校 小平本校 〒187-8520 東京都小平市喜平町2-2-1

：（オンライン）Microsoft Teams が接続可能であれば、官署・自宅の指定は行いません。

経費：食費 1,550 円/日 寮費 1,250 円/日

：テキスト代等（予定）【海岸・津波】 30,000 円、現場実習費（宿泊費等） 12,000 円（いずれも税込み）

【海岸】 20,000 円、現場実習費（宿泊費等） 12,000 円（いずれも税込み）

なお、別途テキスト送付料がかかります。

■募集期間 **令和5年4月25日(火)まで**

班別討議の
風景



現場実習の
風景



募集状況については、国土交通省ホームページ「国土交通大学校からのお知らせ」にも掲載しておりますので、ご覧下さい。(https://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_008884.html)

研修参加者の声

- 海岸事業の経験がありませんでしたが、この研修で海岸事業の仕組みや仕組みを理解することが出来ました。（県職員）
- 業務に直接関係する内容でした。また、現地実習を通じ、現場から得られる情報の着眼点や課題の対応方針につながる考え方を学ぶことができました。（県職員）

問い合わせ先：国土交通大学校 建設部
建設技術研修分析官 仲村
TEL 042-321-0645
FAX 042-321-8088
E-mail: col-kensetsu@gxb.mlit.go.jp

海岸・津波防災地域づくり研修〔津波防災地域づくりコース〕の 研修員を募集します！【集合研修】 ～津波防災地域づくりを基礎から学べます～

この研修は、津波防災地域づくりに携わる国・自治体の土木部局、都市部局、防災部局の職員が共通して知っておくべき基本的な知識を体系的に短期間で学べます。

国土交通本省や津波防災の先行自治体の講師による講義を通じて、津波防災地域づくり推進計画、警戒区域指定、避難体制整備等に関する専門知識や最新の動向を修得することができます。

■研修内容

津波防災地域づくり推進計画、警戒区域指定、避難体制整備等に関する専門知識の修得

■対象者（定員 25 名）

国土交通省、内閣府沖縄総合事務局、都道府県、政令指定都市、特別区、市町村又は独立行政法人等で、津波防災地域づくり又は海岸事業を担当する係長、専門官、専門員又は同程度の能力を有すると認められる者

※上記に該当する者で、特別な事由により集合研修への参加が困難な者についてはオンライン参加を可能とする。

■研修期間・場所・経費

期間：【津波防災地域づくり】令和5年6月6日(火)～8日(木)

場所：(集合) 国土交通大学校 小平本校
〒187-8520 東京都小平市喜平町 2-2-1

：(オンライン) Microsoft Teams が接続可能であれば、
官署・自宅の指定は行いません。

経費：食費 1,550 円/日 寮費 1,250 円/日

：テキスト代等（予定）10,000 円（税込み）

なお、別途テキスト送付料がかかります。

■募集期間

令和5年4月25日(火)まで

津波防災地域づくりのイメージ



班別討議の風景



研修参加者の声

○津波レベルの話や、警戒区域など、基礎的なところから詳しく説明がありました。（県職員）

○津波防災行政に関する、国や他自治体の取組みを知ること、今後の本市における津波防災まちづくりの進め方の参考になりました。（市職員）

問い合わせ先：

国土交通大学校 建設部

建設技術研修分析官 仲村

TEL 042-321-0645

FAX 042-321-8088

E-mail: col-kensetsu@gxb.mlit.go.jp